

被災地支援

肉牛の全頭検査に向け体制充実図る

放射能に汚染された稲わらを与えられた可能性のある肉牛への不安を解消するため、都は、短時間で多数の検査が可能な機器を新たに導入するなど、食肉市場での全頭検査に向けて体制の充実を図ります。また、都民への検査結果の公表についても、関係機関が連携しながら体制づくりを進めています。

里親支援

相談事業のさらなる充実に全力

杉並区内の養育家庭の母親が、里子に対する傷害致死で逮捕された事件を受けて都は、児童相談所の支援を一層充実するとともに、現在3カ所で実施している里親への相談支援事業についても、さらなる充実に検討します。

都市再生・空洞化対策

経済特区活用し、国際競争力の強化を

都は9月、外国企業などの誘致を目的として、国の国際戦略総合特区に申請しました。特区の取り組みを通して都は、外国企業と都内中小企業とのマッチングや新製品・新技術開発に掛かる経費の助成などを活用し、東京の国際競争力を高めて、日本の成長をリードします。なお特区の選定は12月の予定です。

東京のビジネス拠点としての魅力向上へ

原発被害や景気の低迷による企業の日本離れを防ぐため、都は東京のビジネス環境としての魅力向上や発信を着実に進めるとともに、優れたものづくりの技術を持つ中小企業が東京で生産活動を続けられる環境の整備を検討します。

多摩地域でのロボット技術の実用化を支援

多摩地域では現在、企業や首都大学東京などが参加する推進組織において、健康福祉の分野にロボット技術を活用した試作機の実証実験を行っています。都は今後、この技術の実用化に向けて、アドバイスや資金面などのサポートに取り組みます。

児童の自立支援

施設入所中から退所後までサポート強化

児童養護施設などで育った児童へのアンケートで、退所後に孤独感や金銭管理で困っていることや、家族を頼れず施設職員の支えを求めていることが明らかになりました。このため都は、施設入所中から退所後に至るまでの支援の充実に検討していきます。

障がい者施策

都立高入試でのICT機器活用を検討

障がいのある中学生が授業でICT（情報通信技術）機器などのテクノロジーを利用している場合に、都立高校の受検でも普段と同じ能力を発揮できるよう都は、入試におけるICT機器の導入を検討していきます。

電力・エネルギー対策

自立・分散型発電の整備を後押し

大規模災害に備え、多様で自立・分散型のエネルギー源確保が重要となることから都は、立地条件などに適した発電設備の導入を誘導するなど、民間の都市開発と連携した高効率な分散型発電の整備を後押しする仕組みを構築します。

自転車事故防止

「ピスト自転車」などの事故防止策図れ

安全な自転車利用に向けて警視庁は昨年、ブレーキがない「ピスト自転車」を含め悪質な違反1438件を取り締まりました。その上で今年は、20～30代の事故が多発している実態を踏まえ、交通安全教育や指導取り締まりなどに引き続き積極的に取り組みます。

都営住宅

エレベーターの設置要件を緩和

既存の都営住宅のバリアフリー化を推進し、高齢者などが住みやすい環境を整備するため都は、居住者の全員同意が必要となっているエレベーター設置について、状況に応じて要件の弾力的な運用を図れるようにします。

外郭団体改革

報告団体の類型化を報告

都は、都議会公明党の昨年第3回定例会での提案を受けて、都の関与が低い「報告団体」について検討したことを報告。都の関与が強い「監理団体」として指導監督することが適切な団体を抽出したほか、都との関連性が高い団体と低い団体に類型化しました。

関与の在り方見直しも

今回の結果を踏まえて都は、関連性の高い団体については事業の執行状況を詳細に把握し、低い団体についても不断に見直しを進めるなど、適切に関与していきます。

帰宅困難者対策

救命救助や複数駅実施など実践的な訓練へ

都は、来年行う帰宅困難者対策訓練に、救命救助訓練や複数駅での同時訓練実施など、実践的な内容を盛り込むよう検討します。



Question

一般質問



自転車政策

条例制定を見据えた検討を今年度末までに

都議会公明党の提案を受けて都は、自転車の安全利用や条例制定の課題などを検討する委員会を設置し、今年度末までに検討結果を得られるよう取り組みます。

